



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-7-23
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770

<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

1228項目の切実な願い盛り込んだ 来年度予算要望書を 区長に提出



来年度予算要望を近藤区長に提出する党足立区議団 9月30日

原油高騰・物価高から暮らしを まもるなど重点要望は16の柱

9月30日、日本共産党区議団は一二二八項目の2009年度予算要望書を近藤区長に提出しました。

党区議団が毎年行っている11万枚を無差別で配布した区民アンケート(6月実施)や医師会、商工会議所、障害者団体はじめ区内の数十団体と懇談を7、8月実施し、また昨年一年間の議会質問で取り上げた提案などを集約したもので、区民の切実な願いがぎっしりとこめ込まれた要望書です。

各種団体との懇談でも生活が苦しくなったと答える区民が昨年よりさらに増え、その理由として増税・負担

増に加え物価高を上げる区民が激増し、負担軽減や生活への支援を求める声が非常に多くなっています。また災害や犯罪の不安を解消してほしいの要望も寄せられました。

原油・原材料高騰、物価高から区民を守る

来年度予算要望書の重点要望の柱は、「1、原油・原材料高騰、物価高から暮らしを守る」では緊急時の費用負担を軽減する65歳以上の高齢者に「(仮称)入院時負担軽減支援金」を支給することや、低所得者向けの灯油購入費補助の実施などです。

「2、安心・安全の対策について」では、体育館の耐震補強工事を早急に行つこと、住宅及びマンション

「2、安心・安全の対策について」では、体育館の耐震補強工事を早急に行つこと、住宅及びマンション

の耐震診断・耐震改修の工事助成の拡充などです。

後期高齢者医療制度について

「3、後期高齢者医療制度について」では、多くの高齢者にとって負担増となるので国に対して高齢者差別の仕組みそのものを廃止し、根本的に再検討するよう働きかけを求めています。

区民の命と健康を守る

「4、区民の命と健康を守る」では、特定健診、がん検診、予防接種などについて都立駒込

病院を都直営で存続することを求めています。

「5、高齢者施策と介護について」では、実態を反映し保険料は値上げしないことなど9項目を要望しています。

「6、地球温暖化防止環境対策について」では、廃プラスチックの資源化に取り組みこと、太陽エネルギーの活用などを求めています。

「7、公的住宅について」では、住宅に困っている区民が入居できる増設計画をつくることなどを求めています。

「8、交通網の整備について」、「9、子育て支援について」、「10、障がい者施策について」、「11、青年雇用と健康対策について」、「12、地域産業支援について」、「13、「公契約」について」、「14、自治体の市場化・民間化について」、「15、学力テストと教育改革、および教育環境整備について」、「16、憲法平和について」です。

「10の予算要望書をもとに区長と懇談しました。

「2009年度予算要望書」を希望の方は区議団にご連絡ください。



区は原油高騰・物価高から暮らしをまもる対策なし、高い介護保険料・介護のお金は余らせ、ため込金は880億円史上最高

補正予算の 反対討論

第3回定例区議会、9月30日の本会議で日本共産党が行った反対討論の要旨を紹介します。

「平成20年度足立区一般会計補正予算(第3号)」、平成20年度介護保険特別会計補正予算(第1号)」について、日本共産党足立区議団を代表し、反対討論を行ないます。

補正予算は、19年度決算が確定したことにより、歳入に4億2500万円余の繰越金があり、区も認め、19年度決算の繰り越し金は77億円です。その半分は財調基金と減債基金に積み増して、区の基金(積立金)総額は史上最高の880億円に到達します。

残り半分の繰り越し金、38億円のうち、当初予算で10億円、今回4億2500万円余を予算化し、さらに24億円も保留財源があり、都区財政調整交付金の確定により当初の予想を上回って入ってくる36億円とあわせると、60億円も保留財源があります。

要求していた「保育園の遊具の安全対策」「公共施設の緑化」「新型インフルエンザ対策」などが盛り

込まれたのは、当然のことで、否定するものではありません。本補正予算は、与党議員からも指摘があったように、区民にとって必要な施策を補正予算化しているとは、とうてい思えません。

第一に、生活に困難をかかえ、さらに原油・原材料・物価高で困窮の度を強めている区民への支援・対策が全くないことです。今、区民は給料や年金は上がらないのに、相次ぐ増税、保険料の値上げ、医療費などの負担増に加え、原油高騰の影響でますます苦しくなり、高齢者の中には、一日2食に削り、灯油も昨年

でさえ高くてストーブをつけずにガマンしていたのに、今年にはさらに18%缶で3000円を超えるのではないかと不安の声が寄せられています。

8月1日、わが党は区長に対して「原油・物価高で苦しむ区民への緊急対策をぜひ補正予算に盛り込んでほしい」と、具体的に足立区でできる提案を緊急要望しました。政府でさえ、原油高騰対策と生活支援策を補正予算で講じています。「福祉灯油支援」など、

地方自治体がきめ細かく実施する対策へ財政支援をすることをしています。当然、足立区がこの時期に組む補正予算には、何らかの生活応援策があると思っていました。が、何もありません。いったいどういうことなのでしょうか。

この時期に補正予算案を提出する近藤区長の区政運営には、区民の生活を応援する視点が欠けているといわざるを得ません。

第二に、保育園の産休・育休代替に派遣社員を導入する問題です。今補正予算によって、保育園で保育士として働く派遣社員が、さらにふえて40人になります。委員会の質疑でも明らかになったように、育

児休業は最長で3年、平均でも2年の長い期間です。保育課と派遣会社が契約し、その契約条項の中で、指揮命令者は各園の園長と明記され、それを守らなければなりません。

派遣法のしぼりで、園長以外の人が指示を出せない、現場に不慣れた派遣社員の保育士に対し、いっしょに働く保育士が、指示を出すことが、契約違反になります。法令を侵さなければ安心の保育ができない、不正常な状態におかれることになります。区は、来年度新規に15名の保育士を採用するといいましたが、これは、退職者の分であり、それでは、派遣労働は解消できないではないかと、与党議員からも指摘があったとおりです。

「子ども」を重視するという近藤区長の方針とも矛盾しているのではないのでしょうか？

第三に、介護保険も、19年度の給付実績が確定したことにより、補正予算で、65才以上の高齢者から徴収した1号保険料分の余った分、5億9千万円余は、給付準備基金にのみたて、区の法定負担分12・5%などの余った分、1億8千万余は一般会計に繰り戻し

をしています。どちらも、昨

年の最終補正について、2回目の減額修正です。この要因は、区も「第3期の改定は、制度の大きな変更があった」と認めているように、生活援助のヘルパー派遣が大幅に縮小されるなど給付抑制につながる改悪が行われたことの結果です。高齢者から近隣区よりも高い保険料を徴収する一方で、サービスは削られ、介護保険会計のお金は余らせ

余つても徴収した保険料分は積み立てて返さないのに、区から介護保険に入れたお金は一般会計に返す。こんなお金の使い方は、到底認められるものではありません。せめて、区一般会計に戻す分を活用して、議会で議決している高齢者施設の食事代補助、緊急性が求められる人材確保策、渋谷区などで行っている介護保険外での生活支援ヘルパーの派遣などを行おうという考えはなかったのでしょうか。

今、区民の生活実態を直視すれば、緊急に取り組むべき課題は山積しています。区民の願いに耳を傾け、区民生活を応援する区政運営を行うよう、強く求めまして、反対討論を

終わります。

